

## 令和5(2023)年度 下半期予算の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、令和5(2023)年度下半期予算の執行状況をお知らせします。

なお、今回お知らせする額は3月末時点の数値のため、決算額とは異なります。令和5年度決算については決算状況がまとまり次第、広報やホームページでお知らせします。

※ 端数処理のため、積み上げ額と合計額などが一致しない場合があります。

### 1. 財政の動向

物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業のうち、当初予算の編成段階で予見や積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の物価高騰の影響の拡大や感染症対策の延長などに伴い、補正予算は7号まで成立しています。

これに伴い当初予算では433億円であった予算総額は、補正予算35億9900万円と令和4年度から令和5年度に繰り越した5億9733万円を合わせた474億9633万円となりました。

なお新型コロナウイルス感染症対策事業の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は7億3307万円が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は12億2969万円が交付決定されました。

### 2. 財政方針

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による、エネルギーや原材料等の価格高騰が長期化する中で、市では市民の生命と生活を守るため、様々な対策に全力で取り組みました。このような中で、令和4年度に開始した第四次総合計画の将来都市像「未来につながる心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」と8つの基本目標の実現に向け、実施計画に位置付けた事業を着実に実行していく必要があります。

また、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上や業務の見率化など、新たな枠組みへの対応も求められています。

一方、歳入の根幹である市税収入において中長期的に減少傾向が見込まれており、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

歳出においては、少子化対策や超高齢社会への対応に係る扶助費などの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれ、さらに学校を含む公共施設の老朽化対策について、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の持続的な運営に向けて、市の事業や施策の見直しによる財源の確保も必要であることが示され、更に厳しい歳出の抑制が求められています。

このため、歳入については、返礼品の拡充によるふるさと納税寄附金の受け入れ拡大、公共施設や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものであることから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳出全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を進めていきます。

### 3. 一般会計の概況

一般会計の歳入及び歳出の上半期・下半期別の概況は表1と表2のとおりです。

表1 歳入(収入)

区分	予算額	上半期(令和5年9月末時点)		下半期(令和6年3月末時点)		合計	
		収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
市税	177億4321万円	89億7377万円	50.6%	74億5427万円	42.0%	164億2804万円	92.6%
地方譲与税	2億8911万円	7471万円	25.8%	1億1872万円	41.1%	1億9342万円	66.9%
交付金	34億3400万円	17億4850万円	50.9%	17億0090万円	49.5%	34億4940万円	100.4%
地方交付税	59億1959万円	40億4133万円	68.3%	18億6332万円	31.5%	59億0464万円	99.7%
地方特例交付金	1億1583万円	1億1358万円	98.1%	228万円	2.0%	1億1586万円	100.0%
分担金・負担金	4億5075万円	1億6482万円	36.6%	2億2747万円	50.5%	3億9230万円	87.0%
使用料・手数料	5億7032万円	2億7236万円	47.8%	2億4604万円	43.1%	5億1840万円	90.9%
国庫支出金	99億5599万円	31億0611万円	31.2%	55億3670万円	55.6%	86億4281万円	86.8%
県支出金	34億7835万円	2億4586万円	7.1%	13億3486万円	38.4%	15億8072万円	45.4%
繰入金	11億8911万円	7000万円	5.9%	10億7415万円	90.3%	11億4415万円	96.2%
繰越金	13億2678万円	13億2678万円	100.0%	0円	0.0%	13億2678万円	100.0%
市債	17億1900万円	0円	0.0%	3億3560万円	19.5%	3億3560万円	19.5%
その他	13億0431万円	3億7193万円	28.5%	7億7881万円	59.7%	11億5074万円	88.2%
<b>合計</b>	<b>474億9633万円</b>	<b>205億0975万円</b>	<b>43.2%</b>	<b>206億7312万円</b>	<b>43.5%</b>	<b>411億8287万円</b>	<b>86.7%</b>

#### <用語(区分)の説明>

- ・市税 : 市の収入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
- ・地方譲与税 : 本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与します。地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税の合計です。
- ・交付金 : 利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・環境性能割・ゴルフ場利用税・交通安全対策などの各交付金の合計です。
- ・地方交付税 : 地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付します。
- ・地方特例交付金 : 減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分など)として国から交付されます。
- ・分担金・負担金 : 特定の事業により利益を受ける団体や個人から徴収します。
- ・使用料・手数料 : 市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収します。
- ・国庫支出金 : 国から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・県支出金 : 県から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・繰入金 : 弾力的な財政運営等を行うため、基金や特別会計から繰り入れます。
- ・繰越金 : 前年度決算で生じた剰余金のうち、当年度の歳入に充てるものです。
- ・市債 : 市の事業や財政運営のために国や金融機関から借り入れる資金です。
- ・その他 : 財産収入・寄附金・諸収入の合計です。

表2 歳出(支出)

区分	予算額	上半期(令和5年9月末時点)		下半期(令和6年3月末時点)		合計	
		支出額	執行率	支出額	執行率	支出額	執行率
議会費	3億0071万円	1億5756万円	52.4%	1億3857万円	46.1%	2億9613万円	98.5%
総務費	59億5512万円	18億5963万円	31.2%	33億0662万円	55.5%	51億6624万円	86.8%
民生費	222億2566万円	93億7250万円	42.2%	110億7643万円	49.8%	204億4894万円	92.0%
衛生費	44億3083万円	14億9705万円	33.8%	23億7694万円	53.6%	38億7398万円	87.4%
農林水産業費	3億2085万円	1億2378万円	38.6%	1億3619万円	42.4%	2億5997万円	81.0%
商工費	4億0160万円	2億8876万円	71.9%	9792万円	24.4%	3億8667万円	96.3%
土木費	37億4542万円	17億0028万円	45.4%	12億8288万円	34.3%	29億8316万円	79.6%
消防費	18億6763万円	7億5768万円	40.6%	9億3438万円	50.0%	16億9206万円	90.6%
教育費	50億9776万円	19億4457万円	38.1%	25億0921万円	49.2%	44億5378万円	87.4%
公債費	31億3811万円	14億9796万円	47.7%	16億4015万円	52.3%	31億3811万円	100.0%
予備費	1264万円	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
<b>合計</b>	<b>474億9633万円</b>	<b>191億9976万円</b>	<b>40.4%</b>	<b>234億9928万円</b>	<b>49.5%</b>	<b>426億9904万円</b>	<b>89.9%</b>

<用語(区分)の説明>

- ・議会費 : 議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます。
- ・総務費 : 市の管理的業務、近隣センターなど他に区分できない経費です。
- ・民生費 : 高齢者や障害者、児童などの社会福祉の経費です。
- ・衛生費 : 疾病予防のための各種検診や環境対策、ごみ処理などに使われます。
- ・農林水産業費 : 地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます。
- ・商工費 : 商業や工業の振興、観光事業、雇用促進、消費生活の改善などに使われます。
- ・土木費 : 道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりに使われます。
- ・消防費 : 防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます。
- ・教育費 : 小・中学校の運営や社会教育事業、図書館、市民体育館などの経費です。
- ・公債費 : 市債として借りた資金に利子を付けて返済する経費です。
- ・予備費 : 予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合などに対応する経費です。

4. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための経費は、皆さんに納めていただいている市税のほか、国や県からの支出金や市の借入金である市債などで賄われています。

令和6年1月1日現在の人口13万1286人、世帯数6万2220世帯で算出した市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況は、表3のとおりです。

表3 市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況

	市民一人あたり	一世帯あたり
経費	32万5237円	68万6259円
市税負担額	12万5132円	26万4032円

5. 市債(地方債)現在高

市債は、施設整備や用地取得などの経費に充てるための財務省や地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。一般会計の令和5年度末(令和6年3月末)時点の市債残高は、315億8128万円です。市民一人あたりの市債残高は24万0533円となります。(令和4年度の県内37市平均は33万3195円)

表4 市債(一般会計)の市民一人あたりの比較

	市債現在高
令和5年度 我孫子市	24万0533円
令和4年度の県内37市平均	33万3195円

※ 各年度1月1日現在の人口で比較。

※ 県内37市平均の市債現在高は普通会計で表示。また、出納整理期間における借入を含む。

表5 市債(一般会計)の推移

年度	市債現在高	うち、臨時財政対策債	臨時財政対策債比率
令和3年度	296億4672万円		
令和4年度	300億0763万円		
令和5年度	315億8128万円	194億9547万円	61.7%

※各年度とも、3月31日時点の比較のため出納整理期間における借入は含まれていません。

6. 財産及び一時借入金の現在高

一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の現在高は表6のとおりです。

表6 一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の状況(令和5年度末残高)

一時借入金現在高	0円
出資金・出捐金現在高	22億7079万円
有価証券現在高	90万円

## 7. 基金の現在高

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用するために設けられています。各基金の令和5年度末残高は表7-1と表7-2のとおりです。

表7-1 一般会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和5年度末残高	令和4年度末残高	増減率
財政調整基金	39億4500万円	42億1700万円	△ 6.5%
減債基金	13億0810万円	9億7870万円	33.7%
公共施設整備基金	16億8210万円	13億6070万円	23.6%
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	6260万円	7220万円	△ 13.3%
国際・平和交流推進基金	4650万円	4610万円	0.9%
社会福祉事業基金	2億7460万円	2億7220万円	0.9%
緑の基金	6450万円	6580万円	△ 2.0%
スポーツ振興基金	1億2850万円	2810万円	357.3%
一般廃棄物処理施設整備等基金	4億0050万円	35万円	114,328.6%
成田線輸送力強化等整備基金	500万円	400万円	25.0%
文化施設整備基金	6億6900万円	6億6890万円	0.0%
めるへん文庫基金	7854万円	7950万円	△ 1.2%
文化財保存基金	980万円	830万円	18.1%
災害対策基金	3480万円	3440万円	1.2%
森林環境譲与税基金	3459万円	2571万円	34.5%
白樺文学館基金	270万円	0円	皆増
島の博物館基金	2200万円	3000万円	△ 26.7%
教育振興基金	1023万円	767万円	33.3%
合計	87億7905万円	78億9963万円	11.1%

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)の返済のための積立金

表7-2 各特別会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和5年度末残高	令和4年度末残高	増減率
国民健康保険事業財政調整基金	0円	9543万円	皆減
介護保険財政調整基金	14億7667万円	16億3302万円	△ 9.6%
合計	14億7667万円	17億2846万円	△ 14.6%

## 8. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する必要がある場合に設ける会計です。

表8 特別会計予算執行状況

会計	予算額	収入額			支出額		
		上半期 (令和5年9月末時点)	下半期 (令和6年3月末時点)	合計	上半期 (令和5年9月末時点)	下半期 (令和6年3月末時点)	合計
国民健康保険事業	117億4372万円	51億0570万円	58億7848万円	109億8417万円	45億1970万円	64億7013万円	109億8983万円
介護保険	120億5486万円	55億6513万円	56億9741万円	112億6254万円	49億2542万円	59億8376万円	109億0918万円
後期高齢者医療	25億6580万円	10億5422万円	14億5077万円	25億0499万円	5億5028万円	15億9044万円	21億4073万円
合計	263億6438万円	117億2505万円	130億2665万円	247億5171万円	99億9540万円	140億4433万円	240億3974万円

## 9. 下水道事業会計の状況

下水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。

※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表9-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和5年9月末時点)	下半期 (令和6年3月末時点)	合計
下水道事業収益	30億8440万円	12億4375万円	16億7504万円	29億1879万円
下水道事業費用	27億4266万円	6億5722万円	19億0478万円	25億6200万円
差し引き	3億4174万円	5億8653万円	△2億2974万円	3億5679万円

表9-2 下水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和5年9月末時点)	下半期 (令和6年3月末時点)	合計
資本的収入	18億7392万円	6億0978万円	7億5730万円	13億6708万円
資本的支出	25億2969万円	9億0515万円	9億7257万円	18億7772万円
差し引き	△6億5577万円	△2億9537万円	△2億1527万円	△5億1064万円

表9-3 下水道企業債

令和5年度末残高	109億7544万円
----------	------------

表9-4 一時借入金

令和5年度末残高	0円
----------	----

10. 水道事業会計の状況

水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。  
 ※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表10-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和5年9月末時点)	下半期 (令和6年3月末時点)	合計
水道事業収益	27億3558万円	12億6776万円	12億7194万円	25億3970万円
水道事業費用	26億5777万円	7億5583万円	15億4937万円	23億0520万円
差し引き	7781万円	5億1193万円	△2億7743万円	2億3450万円

表10-2 水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和5年9月末時点)	下半期 (令和6年3月末時点)	合計
資本的収入	4億4034万円	0円	4億4086万円	4億4086万円
資本的支出	13億7127万円	4785万円	8億7844万円	9億2629万円
差し引き	△9億3093万円	△4785万円	△4億3758万円	△4億8543万円

表10-3 水道企業債

令和5年度末残高	18億5675万円
----------	-----------

表10-4 一時借入金

令和5年度末残高	0円
----------	----